

家計が負担する教育費の変動

——児童養育費調査（川崎・北会津）による——

伊藤秋子・佐々木淑恵・馬場紀子

I 川崎・北会津調査における
家計の教育費負担の実態

1. 目 的

社会保障研究所を中心とする研究グループの「児童養育費調査」における、都市労働者世帯の川崎（昭和40年）、専業農家世帯の北会津（昭和41年）の調査結果から教育費を取り出し、地方小都市勤労者世帯の掛川（昭和43年）と同様にこれを分析する¹⁾。ここでは子供の発達段階によって各家庭が負担する子供全体の教育費の変動と、子供数別およびその出生順位別にみた場合の、それぞれの子供1人当たり教育費の変動について実態を明らかにすることを目的とする。さらに、掛川における調査結果を加えて3地域の教育費を比較、検討することをも併せて目的とする。

2. 方 法

(1) 「児童養育費調査——川崎調査、北会津調査」における各世帯の家計簿から教育費をそれぞれ子供別に、文部省『父兄が支出した教育費』に示された内容に従って取り出す²⁾。

(2) これからタイプ別に教育費総額、学校教育費、家庭教育費の平均値を算出する。

(3) この分析においては、子供全体の教育費の計を「総教育費」、学校教育費と家庭教育費の計を「教育費総額」と称することとした。

(4) 子供全体の教育費について、教育費総額、学校教育費、家庭教育費別に発達段階の進展に伴う変動傾向を考察する。また、総教育費のうちの教育費総額の実収入に対する割合も同様にみる。

(5) 個々の子供別（子供数別、出生順位別）教育費を考察する。

(6) 掛川調査の結果を加えて3地域を比較する。学校教育費については消費者物価指数の教育指数を、家庭教育費については同指数の総合指数を用いて昭和40年に実質化して3地域を比較する。

3. 結果と考察

A) 川崎調査

子供の各発達段階における、家庭が負担する総教育費、子供別教育費、および総教育費のなかの教育費総額の実収入に対する割合は表1のとおりである。

(1) 総教育費の変動

表1の総教育費の変動とその傾向線をグラフにすると図1のようになる。この図の横軸は第1子の年齢をとった。

(i) 教育費総額

1人子世帯では発達段階が進むにつれて教育費は大きくなっており、その傾向線は直線があてはめられる。

$$y = 113.21 + 262.0189x$$

（但し、 y は第1子の年齢 x の関数としての教育費総額である。以下同様）

2人子世帯でもほぼ同じような変動を示しており、その傾向線も同様に直線をあてはめた。

$$y = 50.79 + 383.7266x$$

3人子世帯では第1子13歳すなわち中学校段階まではゆるやかに上昇し、2人子世帯と教育費の額は差がないが、高校段階で急に上昇してその差は大きくなっている。この傾向線には2次放物線があてはめられる。

$$y = 7,849.52 - 859.9775x + 51.087270x^2$$

(ii) 学校教育費

家庭教育費に比較して、1人子世帯より2人子世帯、2人子世帯より3人子世帯と大きくなる傾向が明らかである。1人子世帯では発達段階に伴って直線的に大きくなっている。2人子世帯では第1子8歳、すなわち小学校低学年段階で一度やまがあり、その後10歳、すなわち小学校高学年段階でいったん落ち込み、16歳の高校段階でまた急に大きくなっている。3人子世帯では第1子13歳、すなわち中学校段階までは横ばいで、その後急に上昇する。

(iii) 家庭教育費

1人子世帯では第1子11歳、すなわち小学校高学年

表 1 家計が支出した教育費〈川崎〉(昭和40年10月25日～11月24日)

タイプ	年 齢			総 教 育 費				第 1 子		第 2 子		第 3 子	
	夫	第一子	第二子	第三子	総教育費 額に対する割合 (%)	教育費総額	学校 教育費	家庭 教育費	教育費 総額	学校 教育費	家庭 教育費	教育費 総額	学校 教育費
一 人 子 世 帯	1900	29	2	—	0.6 (2.0)	339 (1,075)	172 (1,000)	167 (75)	339 (1,075)	172 (1,000)	167 (75)	—	—
	2000	37	8	—	3.0	1,899	1,077	822	1,899	1,077	822	—	—
	2900	40	11	—	5.4	3,405	1,190	2,215	3,405	1,190	2,215	—	—
	3000	41	13	—	4.7	3,469	2,176	1,293	3,469	2,176	1,293	—	—
	4000	44	17	—	6.1	4,293	3,175	1,118	4,293	3,175	1,118	—	—
二 人 子 世 帯	1910	29	3	0	0.9	537	67	470	500	67	433	37	—
	1910	33	4	2	2.9	1,888	1,413	475	1,826	1,413	413	62	—
	2020	36	8	5	6.0	3,632	3,100	532	4,699	3,580	1,119	180	—
	2920	38	10	8	5.9	4,209	2,473	1,736	1,585	1,233	352	2,047	—
	3200	43	13	10	6.2	4,706	2,694	2,012	2,254	1,084	1,170	2,452	—
三 人 子 世 帯	4300	45	16	13	7.3	6,054	3,966	2,088	4,010	2,437	1,573	2,044	—
	2019	36	8	5	6.0	3,952	2,903	1,049	1,409	446	963	2,543	4
	2920	37	10	7	6.8	4,999	3,294	1,705	2,313	1,166	1,147	1,438	1,248
	3220	43	13	8	6.6	4,794	3,143	1,651	1,887	910	977	1,807	1,232
	4320	45	16	13	10.6	7,331	5,673	1,658	4,093	3,540	553	1,809	(2,447)

注 1) 総教育費は家計が支出する子供全体の教育費、教育費総額は学校教育費と家庭教育費の合計したものを示す。

2) 1A1Bを含む段階で()のいないのは幼稚園、保育所に通園している子供もいない子供も含めた数値である。通園している子供のみを集計した場合を()内示してある。

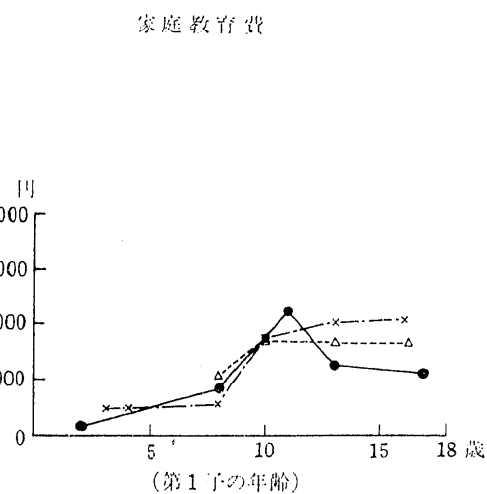
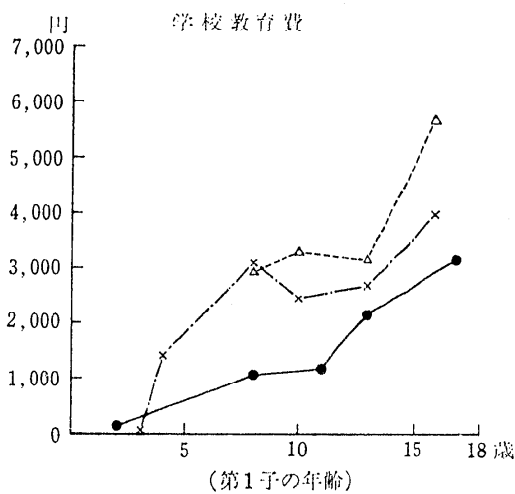
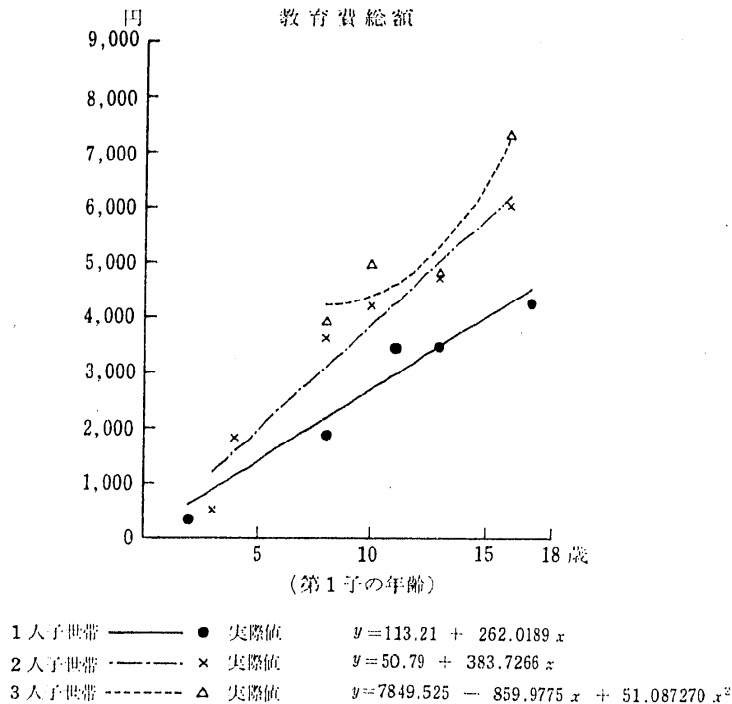
段階を頂点として山型の変動を示している。これに対して、2人子世帯では第1子10歳、すなわち小学校高学年段階から横ばいである。3人子世帯も2人子世帯とはほぼ同じ変動をしている。1人子世帯、2人子世帯、3人子世帯を比べてみると、学校教育費が子供の数が増えるにつれて大きくなったのに比して、家庭教育費の差はほとんどない。これは、さきに『家族周期と家計構造』

の中で掛川調査についても述べたが、強制的な性格をもつ学校教育費は削減しにくいので、子供の数による影響は家庭教育費に現われてくる。したがって、3人子世帯では、いずれの子供の家庭教育費も著しく低くなっている。

(iv)教育費総額の実収入に対する割合

教育費が増大しても、それに伴って実収入が増大する

図 1 家計が支出した総教育費〈川崎〉



なら、家計の負担はあまり問題とならない。そこで両者の関係をみる必要が生ずる。しかし、この調査においては、標本抽出の際、あえて所得階層別に抽出したわけではなく、家族構成に重点がおかれたため、教育費と実収入との対応関係を特に明確にすることはできない。教育費総額の実収入に対する割合を表1に示したが、これは標本についての実態を示すに過ぎない。

a. 1 人子世帯 実収入に対する総教育費のうちの教育費総額の割合は、1⁰⁰ 段階では 0.6% と低くなって

いるが括弧内の通園児のみをとると 2.0% で前者よりも著しく大である。その後、概して発達段階が進むにつれて、その割合は大きくなっているが、300 段階では 4.7% と低くなっている。これはこの段階での家庭教育費が 2⁰⁰ 段階に比して、著しく減少していることによるものである。

b. 2 人子世帯 実収入に対する割合は、1 人子世帯と同様に、発達段階が進むにつれて大きくなっている。2¹⁰ の括弧内の通園児のみをとると、7.8% とど

の段階よりも大きくなっており、通園児をもつ家計の負担がいかに大きいものであるかが示されている。

c. 3人子世帯 3人子世帯においても、1人子世帯、2人子世帯と同様に、発達段階が進むにつれて、教育費総額の実収入に対する割合は大きくなる傾向がみられる。ここでも通園児のいる段階の教育費負担は大きい。

1人子世帯、2人子世帯、3人子世帯における教育費総額の実収入に対する割合は、いずれも発達段階が進むにつれて大きくなる傾向を示すが、とくに通園児をもっている場合の負担は大きい。

(2) 子供別、子供1人当り教育費

ここでは、子供別に教育費を比較、検討する。表1の1人子世帯、2人子世帯、3人子世帯それぞれの第1子、第2子、第3子別教育費をグラフにしてみると図2のようになる。図の横軸は子供それぞれの年齢である。

(i) 1人子世帯について

教育費総額は発達段階が進むにつれてほとんど直線的に上昇しているが、11歳すなわち小学校高学年段階でやや飛び出している。学校教育費は、教育費総額とは逆に11歳で少し落ち込んでいるが、概して発達段階が進むにつれて大きくなる。これに対して、家庭教育費は11歳を頂点とした山型を示している。11歳における家庭教育費の異常な大きさにより、教育費総額も大きくされたのである。

(ii) 2人子世帯について

第1子の教育費総額と学校教育費は両者とも上下しながら上昇していく。家庭教育費は他の子供の場合とは2^B段階を頂点に下降するケースが多いが、ここでは発達段階が進むにつれてますます上昇していく。第2子については、この調査では3段階すなわち中学校段階までしか捉えられていない。その範囲では、学校教育費は第1子同様に上下しつつ上昇する傾向がみられ、家庭教育費は13歳すなわち中学校段階で低下するばかりでなく、概して第1子よりも少額である。

(iii) 3人子世帯について

第1子の教育費総額、学校教育費はいずれも10歳、すなわち小学校高学年段階で高く、その後いったん落ち込んで高校段階で急に上昇するという変動を示す。学校教育費の教育費総額に及ぼす影響は大きい。家庭教育費は10歳を頂点として、その後は低下する。第2子、第3子もそれぞれの教育費総額と学校教育費は、ほとんど同様に1^Bで高く、2^A、2^Bで低いという変動を示している。家庭教育費は、1人子世帯、2人子世帯に比べて非

常に少額であり、第1子、第2子、第3子の順に小さい。

第1子、第2子、第3子の比較では、学校教育費についての開きはほとんどないが、家庭教育費については、上の子供ほど額が大きい。この開きは、多子の方の方が大きく、また、多子になるほど教育費総額中の学校教育費の重みは大きく、1人子世帯の場合は家庭教育費の影響を受けることも大きい。

B) 北会津調査

子供の発達段階別総教育費、総教育費の実収入に対する割合、子供別にみた教育費は表2のとおりである。

(1) 総教育費の変動

表2の総教育費の変動と、その傾向線をグラフにすると図3のようになる。

(i) 教育費総額

1人子世帯では14歳、すなわち中学校段階までは横ばいで、その後急に上昇している。この傾向線としては指数曲線が当てはめられる。

$$y = 285.6 \cdot e^{0.154480x}$$

2人子世帯では、概して発達段階が進むにつれて徐々に増大していく。この傾向線には直線を当てはめてみた。

$$y = -662.45 + 272.8788x$$

3人子世帯も発達段階が進むにつれて急勾配で大きくなっている。傾向線として直線が当てはめられる。

$$y = -2,666.47 + 466.2059x$$

1人子世帯、2人子世帯、3人子世帯とも発達段階が進むにつれて教育費は大きくなり、特に高校段階で急昇している。

(ii) 学校教育費

当然のことながら、小学校入学以後は、子供数が多いほど学校教育費は大きくなる。いずれも中学校段階までは横ばいで、高校段階で急昇する。特に3人子世帯における上昇率は著しい。

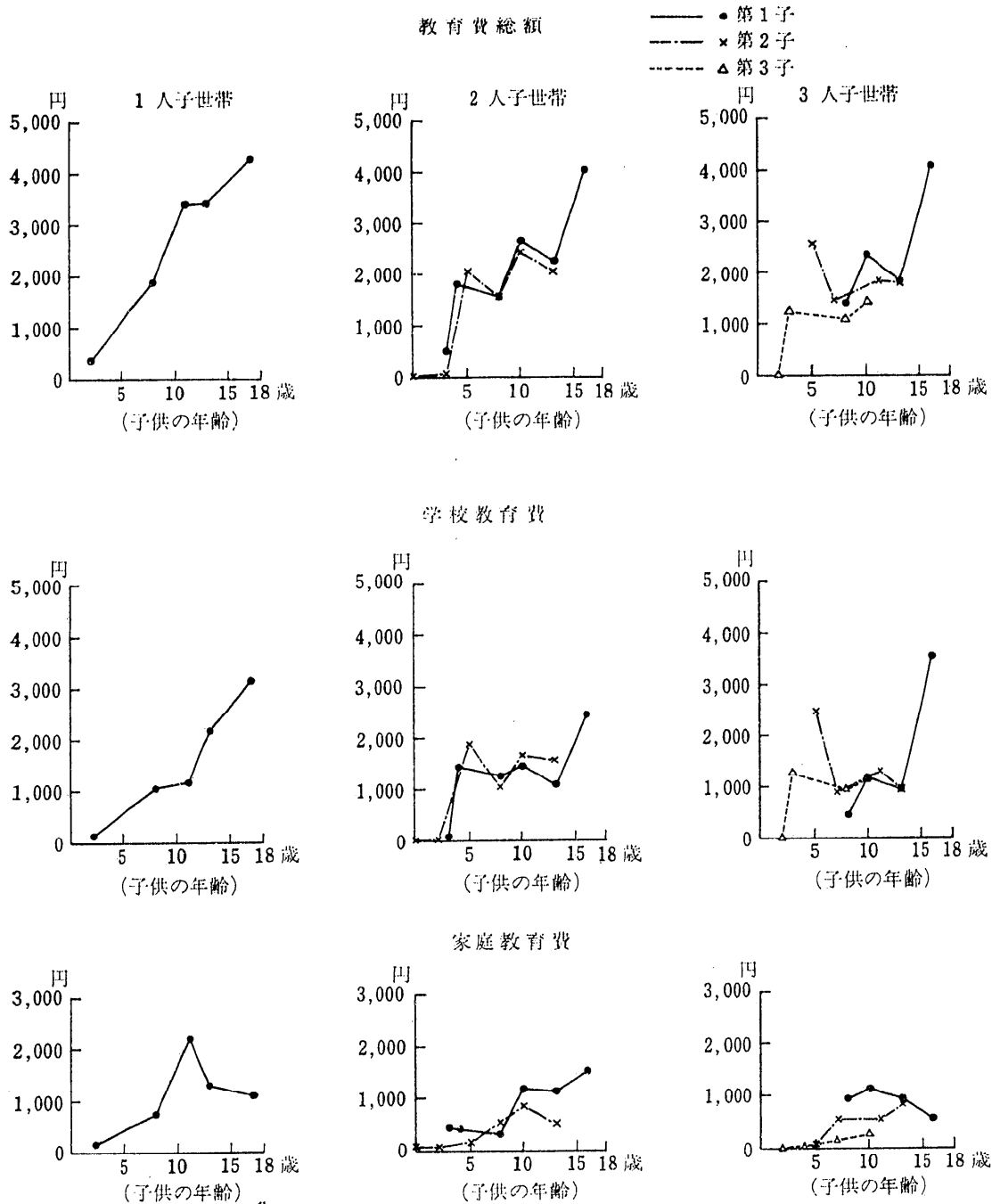
(iii) 家庭教育費

1人子世帯、2人子世帯、3人子世帯ともほとんど同じ変動傾向を示している。また、その額にもほとんど差はない。したがって3人子世帯では、子供1人当りの家庭教育費は非常に少額となる。

(iv) 教育費総額の実収入に対する割合

a. 1人子世帯 実収入に対する教育費総額の割合は、1^{B00}段階では0.5%にすぎないが、通園児のみをとると4%という大きな割合である。その後、小・中学校、すなわち義務教育期間中は2.2~2.5%と小さいが、

図2 子供別、子供1人当たり教育費〈川崎〉



高校段階で4.2%と最高になる。

b. 2人子世帯 教育費総額の実収入に対する割合は、発達段階が進むにつれて大きくなり、430段階の4.6%が最高である。ここでも通園児のみをとると、1^B1^B0段階で4.8%、2^A1^B0段階で3.9%と高段階を凌ぐほどの大きさとなる。

c. 3人子世帯 教育費総額の実収入に対する割合は、発達段階が進むにつれて大きくなり、最高は432^A段階の7.8%である。通園児のみの場合をみると、2^B2^A1^B段階では5.6%となり、次の32^B2^A段階よりも高くなっている。

実収入に対する割合は、概して発達段階が進むにつれ

表2 家計が支出した教育費〈北会津〉(昭和41年8月21日～9月20日) (単位 円)

タイプ	年 齢			総 教 育 費			第 1 子			第 2 子			第 3 子		
	夫	第一子	第二子	第三子	教育費総額 (%)	教育費総額 (円)	学 校 教育費	家 庭 教育費	教育費総額 (円)	学 校 教育費	家 庭 教育費	教育費総額 (円)	学 校 教育費	家 庭 教育費	教育費総額 (円)
1 ^{B00}	30	2	—	—	0.5 (4.0)	305 (2,240)	249 (2,240)	56 (0)	305 (2,240)	249 (2,240)	56 (0)	—	—	—	—
2 ^{A00}	34	6	—	—	2.5	1,178	1,068	110	1,178	1,068	110	—	—	—	—
2 ^{B00}	37	11	—	—	2.2	1,283	930	353	1,283	930	353	—	—	—	—
300	40	14	—	—	2.3	1,830	1,318	512	1,830	1,318	512	—	—	—	—
400	41	16	—	—	4.2	4,297	3,460	837	4,297	3,460	837	—	—	—	—
1 ^{B1A}	29	2	0	—	0.2	133	0	133	133	0	133	0	—	—	—
1 ^{B1B0}	31	5	2	—	1.4 (4.8)	762 (2,651)	650 (2,600)	112 (51)	751 (2,640)	650 (2,600)	101 (40)	0	—	—	—
2 ^{A1B0}	31	7	3	—	1.5 (3.9)	1,007 (2,538)	809 (2,373)	198 (165)	760 (2,600)	600 (2,373)	160 (5)	247 (1,778)	209 (1,773)	38 (5)	—
2 ^{B2A0}	36	10	8	—	2.2	1,946	1,585	361	1,215	948	267	731	637	94	—
32 ^{B0}	37	13	11	—	3.2	2,465	1,862	603	1,756	1,284	472	709	578	131	—
430	41	16	13	—	4.6	4,176	3,578	598	2,618	2,290	328	1,558	1,288	270	—
2 ^{A1B1B}	33	8	5	2	1.6	1,096	1,013	83	1,013	1,013	0	83	0	83	0
2 ^{B2A1B}	35	11	8	4	3.4 (5.6)	2,200 (3,650)	1,870 (3,318)	330 (332)	923	622	301	548	524	24	724 (2,172)
32 ^{B2A}	37	13	10	7	4.6	3,743	3,169	574	2,044	1,786	258	1,166	886	280	533 (497)
432 ^A	41	16	14	11	7.8	4,673	4,373	300	2,631	2,508	123	1,529	1,376	153	489 (24)
一人子世帯															
二人子世帯															
三人子世帯															

て増大し、最高は第1子が4段階、すなわち高校段階に達した場合である。また、通園児の場合は、非常にはやい段階から、教育費が家計に大きな負担をかけることとなる。

(2) 子供別、子供1人当たり教育費

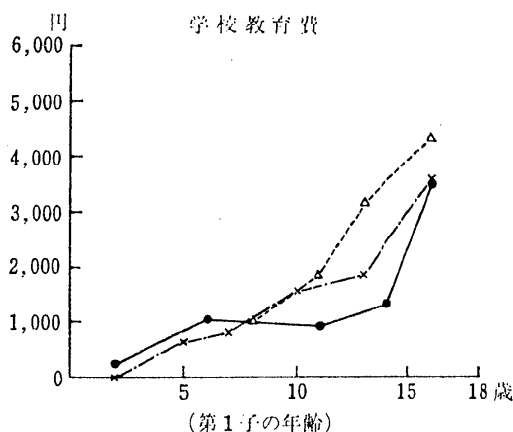
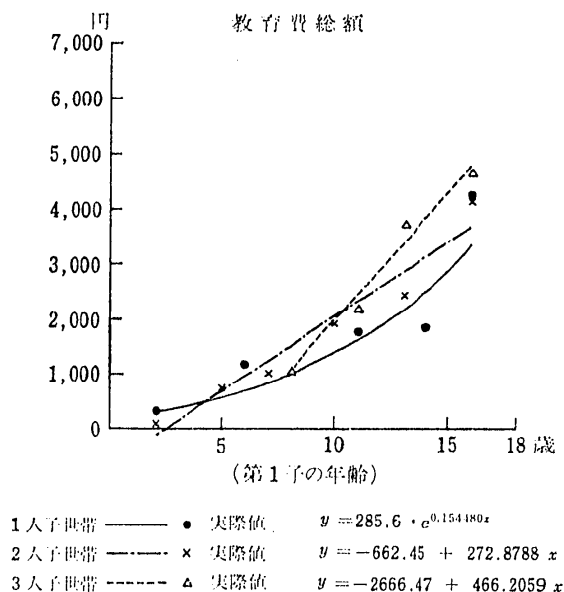
ここでは、各世帯のそれぞれの子供における教育費を比較検討する。表2の1人子世帯、2人子世帯、3人子

世帯それぞれの第1子、第2子、第3子別教育費をグラフにすると図4のようになる。

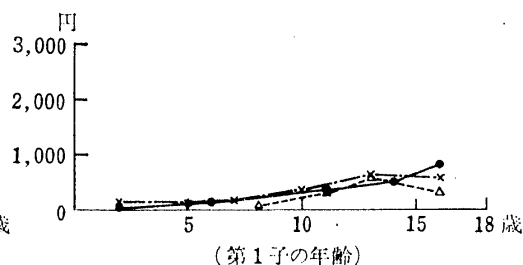
(i) 1人子世帯について

教育費総額は、発達段階が進むにつれて大きくなっている。特に4段階すなわち高校段階での上昇は著しい。このうち学校教育費は、12歳で少し落ち込んでいるが、概して発達段階が進むにつれて大きくなっている。家庭

図3 家計が支出した総教育費〈北会津〉



家庭教育費



教育費は、急勾配で発達段階に伴って大きくなっている。高段階になっても、なお上昇することが、高段階の教育費総額を一層大きくし、これは2人子・3人子世帯の家庭教育費と異なる大きな特徴となっている。

(ii) 2人子世帯について

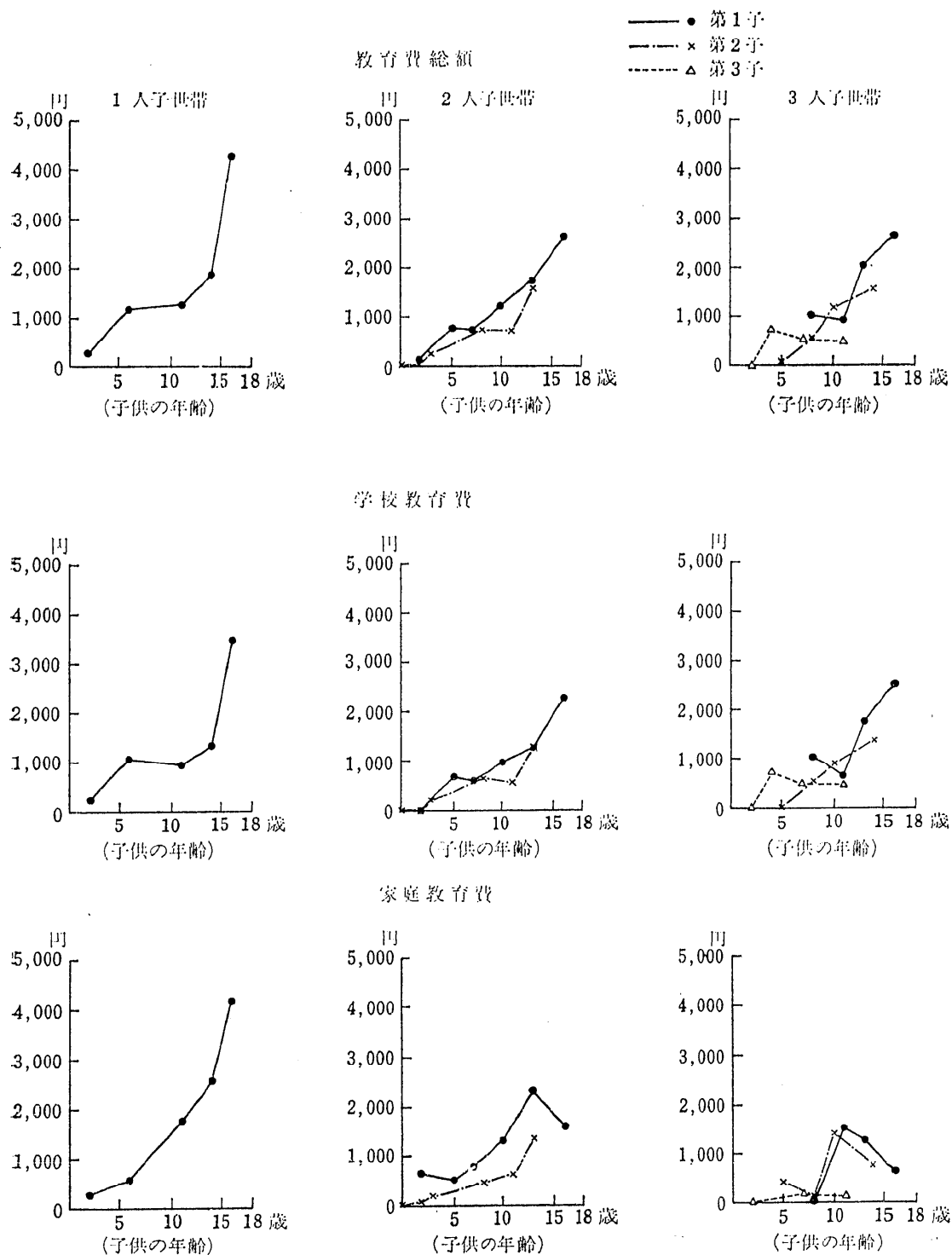
第1子の教育費総額は、発達段階が進むにつれてほとんど直線的に大きくなっている。学校教育費もほぼ同じような変動を示しているが、家庭教育費は、5～13歳すなわち小・中学校で上昇し、その後高校段階で下っている。第2子の教育費総額と学校教育費は、いずれも中学校まではゆるやかに、それ以後は急激に上昇するという同じ変動を示している。高校段階以後はこの調査では不

明である。家庭教育費は、発達段階が進むにつれて大きくなっている。第1子と第2子を比較すると、教育費のかけかたはよく似ているが、その額は第1子の方が少し高い。

(iii) 3人子世帯について

いずれの子供も、その教育費総額は学校教育費の動きを反映し、ほとんど同じ変動を示している。第1子は11歳、すなわち小学校高学年で落ち込み、後、急昇するという動きをなし、第2子のそれは小学校から中学校へかけて直線的に上昇し、第3子のそれは幼稚園段階よりも小学校段階でやや低下するという動きを示している。家庭教育費は第1子、第2子とも小学校高学年にやまが

図4 子供別、子供1人当り教育費〈北会津〉



り、その後は下降している。第3子のそれは、幼稚園、小学校段階のいずれにおいても極めて小さく、ほとんど家庭教育費をかけていないといえるほどである。3人子世帯において、教育費総額の変動がほとんど学校教育費の変動と一致するのは、家庭教育費が非常に少額でほとんど総額には影響しないためとみられる。

子供1人ずつの変動をみると、学校教育費は幼稚園段階では非常に低く、これは通園児が少いため、この段階の平均値が小さくなったのである。小・中学校ではゆるやかな上昇傾向、高校で急昇する。家庭教育費は小学校高学年と中学校の段階を頂点とするやまを描くようであるが、あまり明らかな規則性はみられない。第1子、第2子、第3子の比較では、概して上の子供ほど大きい傾向がある。1人子はその他の子供に比して多くの費用をかけられており、3人子世帯の第3子は最も貧しい教育費であることが顕著である。

c. 川崎、北会津および掛川の3地域比較

上述の地域と『家族周期と家計構造』に報告した掛川調査を加え、総教育費について、3地域の比較を行う。川崎調査が昭和40年、北会津調査が41年、掛川調査が43年に実施されているので、年次による物価変動を除去するため、修正を行って比較する。この修正した総教育費が表3で、これをグラフにすると図5のようになる。

(1) 教育費総額

1人子世帯では、掛川が一番高く、川崎、北会津の順で小さくなっている。第1子^{2B}段階、すなわち小学校高学年段階で川崎が少しとびだし、掛川が逆に落ち込んでいるが、これを除けば、両地域とも直線状に上昇しているといえる。これは、学校教育費において、掛川では小学校低学年をやまにして中学校までは低下しているのに対して、川崎では徐々に増加していること、また、家庭教育費で掛川は11歳で落ち込んでいるのに対して、川崎では他の段階に比して著しく高額になっていることに影響されている。北会津はどの段階においても最も低く、中学校段階までは平坦な動きなので他の2地域と大きく開いているが、高校段階でようやくその差は少なくなる。

2人子世帯でも、掛川が最も高く、川崎、北会津の順に小さくなる。川崎と北会津は発達段階が進むにつれてほぼ直線的に大きくなっているが、小・中学校段階においては、川崎が北会津の倍以上に高く、高校段階では、その開きがかなり縮小する。掛川は第1子10歳の^{2B2A0}段階までの上昇率は、他の2地域より著しく、この段階では北会津の3倍以上、川崎の1.5倍以上に達している

が、その後は低下して川崎とほぼ同じである。

3人子世帯では、掛川が最も高く、川崎、北会津の順で小さくなり、3地域の開きはそれぞれ大きい。概してどの地域も発達段階が進むにつれて大きくなっているが、川崎・掛川は2次放物線状に、北会津は直線状に変化を示す。

(2) 学校教育費

1人子世帯では、掛川と北会津の発達段階に伴う変動傾向は、中学校段階まではゆるやかな上昇傾向、高校段階で急昇するというようによく似ている。金額ではどの段階でも掛川の方がいくらか高く、高校段階でほとんど同じになる。川崎では中学校段階、すなわち他の地域より早い段階で急に上昇し、だいたい直線を描いている。これは他の地域で、中学校段階がむしろ落ちているの逆である。川崎の場合には私立中学に通学している者が含まれており、その学校教育費が非常に高額になっているためと思われる。

2人子世帯では、掛川と川崎の各段階の金額は接近し、発達段階に伴う動きも似ている。北会津のみ、他の2地域よりも金額は大きく下回り、その動きは単純に直線的である。

3人子世帯では、はっきりと掛川が最も高く、川崎、北会津の順で小さくなっており、おのおの動きは教育費総額の動きと似ており、学校教育費の教育費総額に及ぼす影響の強いことを示している。

(3) 家庭教育費

1人子世帯では、掛川が最も高く、川崎、北会津の順に低い。掛川では第1子8歳と13歳に2つのピークがあるのに対して川崎はその中間の第1子11歳にピークがきている。北会津は、発達段階が進むにつれてゆるやかに上昇しているが、どの段階も1,000円に満たず、他と比べて非常に少額である。

2人子世帯でも、掛川が高く、川崎、北会津の順に小さい。掛川が第1子10歳をピークとする大きな山型を描き、高校段階で著しく落ちているのに対し、川崎では、それほど高くないが、第1子10歳から横ばいで、高校段階になっても低下していない。これは中学校、高校段階になっても塾へ行ったり、ソロバン塾へ通っている場合が多いためと思われる。北会津は非常に少額で上にいくにしたがってわずかに増大している。掛川では家庭教育費の重みが大きく、教育費総額に及ぼす影響は大であるが、北会津ではこの影響は非常に微力である。

3人子世帯でも、概して掛川が高く、川崎、北会津の順に小さい。掛川が中学、高校段階になっても家庭教育

表 3 総教育費、3 地域の比較〈川崎・北会津・掛川〉

(単位 円)

タ イ プ		教 育 費 総 額			学 校 教 育 費			家 庭 教 育 費		
		川 崎	北 会 津	掛 川	川 崎	北会津	掛 川	川 崎	北会津	掛 川
一 人 子 世 帯	1 ^B 00	339 (1,075)	279 (2,049)	1,605 (2,631)	172 (1,000)	228 (2,049)	1,108 (2,275)	167 (75)	51 (0)	497 (356)
	2 ^A 00	1,899	1,078	3,555	1,077	977	1,708	822	101	1,847
	2 ^B 00	3,405	1,174	3,158	1,190	851	1,470	2,215	323	1,688
	300	3,469	1,674	4,082	2,176	1,206	1,420	1,293	468	2,662
	400	4,293	3,932	5,298	3,175	3,166	3,172	1,118	766	2,126
二 人 子 世 帯	1 ^B 1 ^A 0	537	122	918 (1,790)	67	0	776 (1,745)	470	122	142 (45)
	1 ^B 1 ^B 0	1,888 (4,761)	697 (2,426)	1,787 (5,070)	1,413 (3,580)	595 (2,379)	1,262 (4,618)	475 (1,181)	102 (47)	525 (452)
	2 ^A 1 ^B 0	3,632 (4,966)	921 (2,322)	4,406 (5,671)	3,100 (4,361)	740 (2,171)	2,318 (3,342)	532 (605)	181 (151)	2,088 (2,329)
	2 ^B 2 ^A 0	4,209	1,780	6,127	2,473	1,450	2,988	1,736	330	3,139
	32 ^B 0	4,706	2,256	5,613	2,694	1,704	2,829	2,012	552	2,784
	430	6,054	3,820	5,864	3,966	3,273	4,577	2,088	547	1,287
三 人 子 世 帯	2 ^A 1 ^B 1 ^B	3,952 (4,622)	1,003	4,814 (5,575)	2,903 (3,547)	927	3,273 (3,922)	1,049 (1,075)	76	1,541 (1,653)
	2 ^B 2 ^A 1 ^B	4,999 (6,372)	2,012 (3,338)	5,558 (5,558)	3,294 (4,509)	1,710 (3,035)	4,311 (4,311)	1,705 (1,863)	302 (303)	1,247 (1,247)
	32 ^B 2 ^A	4,794	3,425	6,430	3,143	2,900	3,684	1,651	525	2,746
	432 ^A	7,331	4,276	9,801 [12,059]	5,673	4,001	6,698	1,658	275	3,103 [5,361]

注 1) 北会津、掛川の値は、実際値に総理府統計局『家計調査年報昭和43年』pp. 392~393より消費者物価指数(全国)を用いて計算したもの。ただし、学校教育費については教育指数を、家庭教育費については総合指数を用いた。

2) () 内は通園している子供のみを集計した場合。

費を相当かけているのに対して、川崎はどの段階でも同じ程度で横ばいである。北会津は3人子世帯でも、1人子世帯、2人子世帯とその金額は変わらず非常に少額であり、高校段階ではやや縮小している。

教育費総額、学校教育費、家庭教育費について、3地域の比較をまとめると次のようなことがいえる。

① 概して掛川が一番高く、川崎、北会津の順で低くなっている。この理由は、1つにはこの調査の対象の差異、すなわち掛川が勤労者・核家族世帯、川崎が労働者・核家族世帯、北会津が専業農家・拡大家族世帯という職業や家族形態の差異のあったことに原因があると思われる。2つには、年度の修正は行っており、その土地の教育への志向の差異、さらに年度が進むにつれて、進学率が高まったことにも原因があると思われる。

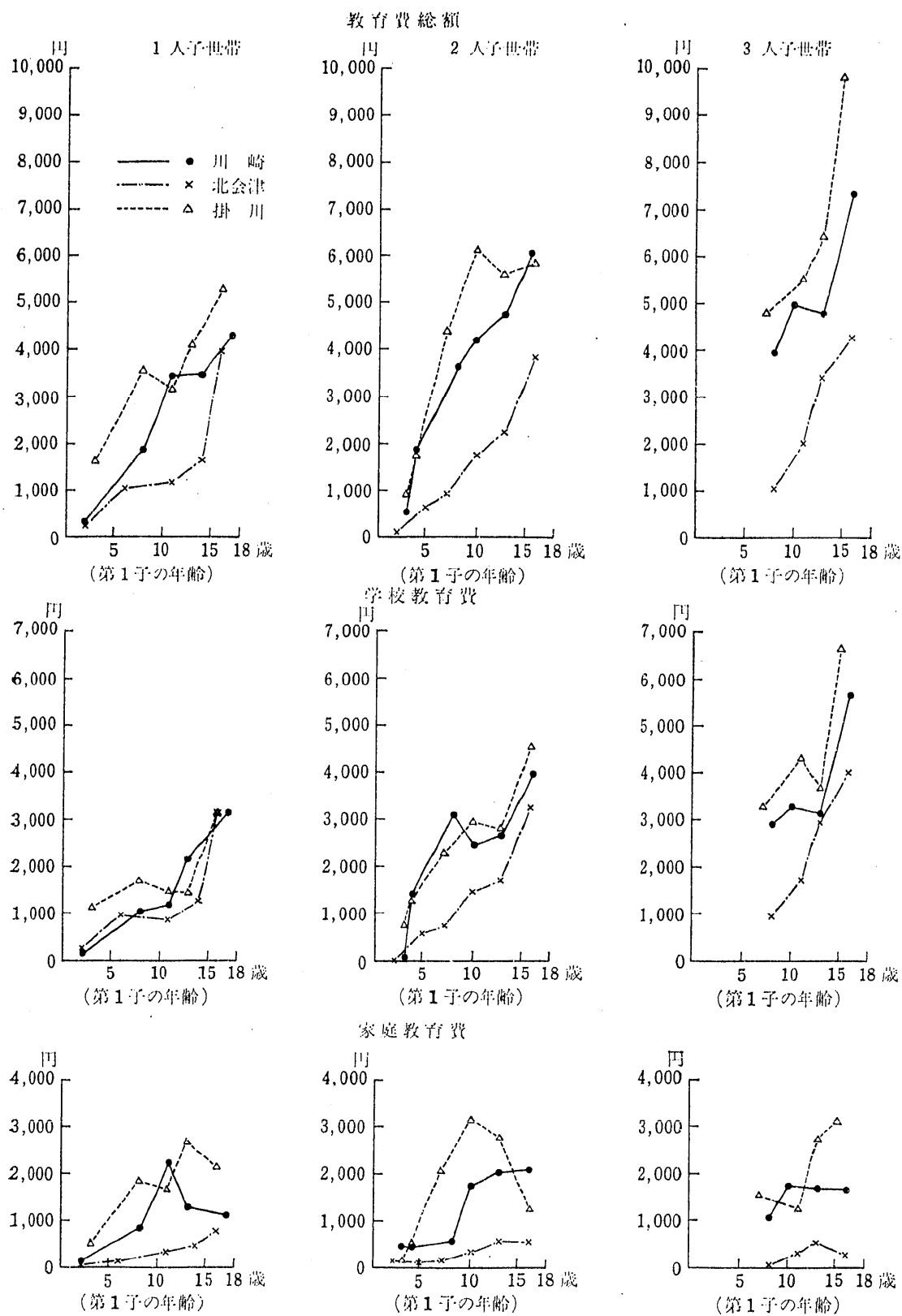
② 学校教育費の地域による差は、子供の数が多くなるほどははっきり現れる。1人子世帯の場合の差はあまり大きくないが、3人子世帯では3地域が完全に離れてしまっている。学校教育費はあまり削減できないものであるから、子供の1人の場合にはどの地域も等しく教育費の支出に努力するが、子供の数が多くなると、所得、教育

への志向、進学率等の地域的制約が学校教育費へ反映するものとみられる。

③ 家庭教育費は金額の大きさ、発達段階に伴う動きのいずれもが、3地域それぞれ異にしている。最大が掛川、次が川崎、最小が北会津である点は学校教育費と変わらないが、3地域の格差は学校教育費より一層大きい。また、子供数が多くなるにつれ、各地域の特色が強く出てきて、3人子世帯でみられるように、高段階においては掛川は上昇、川崎は停滞、北会津は低下という傾向を明らかにしている。子供数が多くなると、教育費負担が重くなるので余分な支出は除外され、基本的な教育費のみが支出されるからであろう。

④ 教育費総額の実収入に対する割合は、1人子世帯、2人子世帯、3人子世帯のいずれにおいても最大は掛川、次が川崎、最小が北会津である。いずれの段階でも掛川は大きく、北会津に比べて、掛川では他の支出を押えても教育費に多くかけようとしている傾向がみられる。例えば、掛川では塾やおけいこごとへの熱意が強いのに対し、北会津ではそのような環境になっていないため、両者の間には自ら差異が生ずるのである。

図5 総教育費、3地域比較〈川崎・北会津・掛川〉



4. 総括

「児童養育費調査」における川崎調査、北会津調査について、各家庭が負担する総教育費と子供1人当り教育費について考察し、掛川調査を加えて3地域の教育費を比較した。この結果を簡単にまとめてみると、次のような傾向を認めることができる。

(1) 川崎調査では、子供の数が多くなるほど、世帯全体の学校教育費は大きくなっている。しかし家庭教育費は、3人子世帯が3人の子供の合計であるにもかかわらず、概して2人子世帯よりも低い。

(2) 北会津調査では、学校教育費、家庭教育費とも川崎調査と同じ傾向を示している。しかし、その額は川崎より低く、特に家庭教育費については著しく低い。

(3) 『家族周期と家計構造』に報告した掛川調査を加えて3地域を比較すると、学校教育費は3地域とも子供数に比例して増えているが、家庭教育費は子供数が多くなっても増えず、子供1人当りは押えられる傾向にある。

(4) 3地域とも発達段階による教育費のかけかたは同傾向を示したが、教育費の額では、掛川が一番高く、川崎、北会津の順で低い。

以上、3地域の教育費について、その実態を分析し、その結果をまとめたのであるが、この調査はいずれも、各タイプごとの世帯数が小さく、また1ヵ月間の調査であるため、十分に実態を示しているとはいえない。また、調査の子供は、第1子は高段階からはじまり低段階を欠き、第3子は逆に低段階のみで高段階を欠くために、子供別の教育費の分析は不十分にならざるを得ない。この分析の結果について、説明のつかない現象が諸諸に出てきたのは以上のような理由による。しかし、大局的な傾向は、総括で述べられたことにより理解されるであろう。また、この調査は、高校段階で終わっているため、大学段階を加えらるともっと大きな負担になることを考慮しなくてはならない。Ⅱで、この結果と文部省の全国調査との比較を行う。

引用文献

- 1) 伊藤秋子、佐々木淑恵、馬場紀子「家計が負担する教育費の変動(掛川)」、中鉢正美編、『家族周期と家計構造』pp. 191~208.
- 2) 文部省『父兄が支出した教育費 40.4~41.3』pp. 74~82.

Ⅱ 児童養育費調査による実態と文部省調査との比較

1. 目的

Ⅰで明らかにされた川崎、北会津の学校別生徒1人当り教育費の実態と、文部省が毎年全国公立学校を対象として実施している「父兄支出の教育費調査」における小・中・高校の教育費、ならびに同省『わが国の私立学校』における幼稚園の授業料とを比較し、川崎、北会津の家計が支出している教育費の位置づけを行う。また同時に、先に発表した掛川³⁾も加えて、川崎、北会津および掛川3地域の教育費のかけかたを、学校別生徒1人当りについて検討する。

ただし、これら調査の対象や内容には先の掛川の場合と同様、調査期間、文部省調査の家庭教育費の欠除、学校段階区分、幼稚園の教育費の問題等、多くの差異がある。したがって必ずしも十分な比較に耐えるものではないが、可能な限りの修正を行って比較、考察することとする。

2. 方法

A) 比較のための学校段階区分

児童養育費調査の区分に合わせて幼稚園(1^B)、小学校低学年(2^A)、小学校高学年(2^B)、中学校(3)、高等学校(4)別に比較する。

B) 川崎・北会津の教育費の修正

(1) 先の掛川の場合と同様、調査世帯に含まれている生徒1人当りの教育費を取り出して、幼稚園、小学校低学年、小学校高学年、中学校、高校別に集計しなおす。これが表4、表5の実際値として示されたものである。この数値は世帯のタイプとは無関係で、例えば、幼稚園(1^B)には、すべての世帯タイプの中の幼稚園児の教育費が含まれているものである。

(2) 実際値は1ヵ月の数値なので、文部省調査と揃え

表4 学校別、生徒1人当り教育費〈川崎〉(昭和40年)
(単位 円)

学校段階	実際値(月間)			修正値(年間)		
	教育費 総額	学 校 教育費	家 庭 教育費	教育費 総額	学 校 教育費	家 庭 教育費
幼稚園(1 ^B)	2,566	2,230	336	30,792	26,760	4,032
小学校	2,081	1,281	800	25,479	15,879	9,600
低学年(2 ^A)	1,733	1,194	539	21,274	14,806	6,468
高学年(2 ^B)	2,428	1,367	1,061	29,683	16,951	12,732
中学校(3)	2,368	1,585	783	33,330	23,934	9,396
高校(4)	3,955	3,034	921	54,438	43,386	11,052

表 5 学校別、生徒 1 人当たり教育費〈北会津〉
(昭和41年) (単位 円)

学校段階	実 際 値 (月間)			修 正 値 (年間)		
	教育費 総 額	学 校 教育費	家 庭 教育費	教育費 総 額	学 校 教育費	家 庭 教育費
幼稚園(1 ^A)	2,209	2,196	13	26,508	26,352	156
小学校	923	733	190	10,704	8,424	2,280
低学年(2 ^A)	833	690	143	9,651	7,935	1,716
高学年(2 ^B)	1,012	775	237	11,757	8,913	2,844
中学校(3)	1,663	1,336	327	21,559	17,635	3,924
高校(4)	3,096	2,774	322	39,926	36,062	3,864

るために期間を 1 年間にのばす。その修正方法は次のようである。

a. 学校教育費 文部省『父兄が支出した教育費』において月別の費用が調査されているのは昭和 41 年 4 月から昭和 42 年 3 月についてのみ⁴⁾なので、これを用いて小・中・高校別に、表 6 に示した学校教育費の“年

表 6 学校教育費の年換算係数

学校段階	学校教育費 1 年	学校教育費 9 月	学校教育費 11 月	9 月係数	11 月係数
小学校	15,285	1,328	1,236	11.5	12.4
中学校	20,710	1,575	1,372	13.2	15.1
高校	49,389	3,799	3,444	13.0	14.3

文部省『父兄が支出した教育費、41.4~42.3』p. 36 より計算。

表 7 文部省調査による学校別、年間、生徒 1 人当たり教育費

(単位 円)

学 校 段 階	地 域	昭 和 40 年						昭 和 41 年					
		実 際 値			修 正 値			実 際 値			修 正 値		
		教育費 総 額	学 校 教育費	家 庭 教育費	教育費 総 額	学 校 教育費	家 庭 教育費	教育費 総 額	学 校 教育費	家 庭 教育費	教育費 総 額	学 校 教育費	家 庭 教育費
幼稚園(1 ^A)	—	—	24,591	—	—	—	—	—	27,705	—	—	—	—
小 学 校	市 街 地				39,831	18,067	21,764				40,588	17,114	23,474
	小都市・都市近郊農村	29,382	15,536	13,846	31,942	15,920	16,022	30,237	15,285	14,952	33,183	15,839	17,344
	農 山 村				21,156	13,644	7,512				22,301	14,227	8,074
低 学 年 (2 ^A)	市 街 地				40,842	17,191	23,651				43,145	16,667	26,478
	小都市・都市近郊農村	29,884	14,820	15,064	32,590	15,116	17,474	31,746	14,881	16,865	35,039	15,476	19,563
	農 山 村				21,177	13,042	8,135				22,946	13,839	9,107
高 学 年 (2 ^B)	市 街 地				38,685	18,843	19,842				38,042	17,572	20,470
	小都市・都市近郊農村	28,882	16,244	12,638	31,229	16,569	14,660	28,727	15,689	13,038	31,441	16,317	15,124
	農 山 村				21,120	14,295	6,825				21,632	14,591	7,041
中 学 校 (3)	市 街 地				34,113	20,686	13,427				35,149	20,075	15,074
	小都市・都市近郊農村	28,411	20,027	8,384	30,488	20,953	9,535	30,131	20,710	9,421	33,161	22,421	10,740
	農 山 村				24,089	19,445	4,644				26,110	20,928	5,182
高 校 (4)	—	51,366	44,313	7,053	51,366	44,313	7,053	55,861	49,389	6,472	55,861	49,389	6,472

注 1) 幼稚園については文部省『昭和42年版、わが国の私立学校』p. 253 より。

2) 昭和40年、小・中・高校の学校教育費、家庭教育費については文部省『父兄が支出した教育費、40.4~41.3』pp. 39, 63 より。

昭和41年、小・中・高校の学校教育費については文部省『父兄が支出した教育費、41.4~42.3』p. 45 より、家庭教育費については文部省『父兄が支出した教育費』の過去の実際値から推計した理論値で、ともに全国平均の数値である。

換算係数”というものをだす。これは 9 月および 11 月の学校教育費に対する 1 年間の学校教育費の倍率である。これを北会津、川崎の小・中・高校それぞれに適用して 1 年間の教育費をだす。

b. 家庭教育費 文部省調査では昭和 41 年度以降家庭教育費の調査が行われておらず、したがって、学校教育費の場合のように係数を得ることができないので、単に 1 ヶ月分を 12 倍して 1 年分とする。

c. 教育費総額 学校教育費と家庭教育費の各 1 年間の額を合計して算出する。

d. 幼稚園については、上記の文部省の調査においては調査がなされておらず、したがって 1 年にのばす手掛りが何も得られないので、学校教育費、家庭教育費、教育費総額すべて 1 ヶ月分を 12 倍して 1 年分とする。

以上のものが、表 4、表 5 の修正値として示されたものである。

C) 文部省調査による教育費の修正

(1) 全国平均の教育費

川崎(昭和 40 年)、北会津(昭和 41 年)それぞれの調査年次に見合う全国平均の教育費は、表 7 の実際値のようである。ただし、この実際値には次のような手を加えてある。

a. 学校教育費のうち、中学校、高校については報告

書の結果のとおりであるが、小学校については、低学年、高学年の区分がないので、児童養育費調査の区分に合せて各学年ごとの教育費を、低学年、高学年に分けその平均値をだす。

b. 家庭教育費については、表7の昭和40年は報告書の結果のとおりである。しかし、昭和41年については家庭教育費の調査が行われていないので、掛川の場合⁵⁾のように、調査の実施された昭和27年から昭和40年までの家庭教育費の実際値に、指数曲線をあてはめて昭和41年の推計値をだす。

その値は次のとおりである。ただし、 y は年間の家庭教育費、 x は年次、時間の原点は小・中学校については昭和27年、高校については昭和28年である。

小学校	第1学年	$y = 1,317 \cdot e^{0.193608x}$
	第2学年	$y = 1,751 \cdot e^{0.155285x}$
	第3学年	$y = 1,740 \cdot e^{0.155706x}$
	第4学年	$y = 1,830 \cdot e^{0.141116x}$
	第5学年	$y = 1,631 \cdot e^{0.152209x}$
	第6学年	$y = 1,556 \cdot e^{0.146947x}$
中学校	第1学年	$y = 1,251 \cdot e^{0.146440x}$
	第2学年	$y = 1,452 \cdot e^{0.134515x}$
	第3学年	$y = 1,845 \cdot e^{0.113150x}$
高校	第1学年	$y = 2,519 \cdot e^{0.068747x}$
	第2学年	$y = 3,125 \cdot e^{0.059898x}$
	第3学年	$y = 3,209 \cdot e^{0.053724x}$

これが表7の昭和41年、家庭教育費の実際値として示されたものである。

(2) 地域の修正

文部省調査においては、表7のように全国、市街地、小都市・都市近郊農村および農山村別に調査結果が示されている。川崎、北会津がいずれの地域に該当するかを検討するため、文部省調査の値をそれぞれの地域別に修正する。その修正方法は次のようである。

a. 学校教育費 昭和40、41年ともに、文部省『父兄が支出した教育費』における「地域類型別にみた父兄支出の学校教育費」の数値⁶⁾をそのまま用いた。しかし、小学校低学年、高学年という区分については地域別の数値がないので、表7の昭和40、41年の実際値に示した小学校低学年、高学年それぞれの全国平均に対し、表8の地域差指数を用いて修正する。

b. 家庭教育費 表7の昭和40年においては、学校教育費の場合と同様、文部省『父兄が支出した教育費』における「地域類型別にみた父兄支出の家庭教育費」の数値をそのまま用い⁷⁾、小学校低学年、高学年に

表8 文部省調査による地域差指数

(全国=100)

学校段階	地 域	昭和40年		昭和41年	
		学 校 教 育 費	家 庭 教 育 費	学 校 教 育 費	家 庭 教 育 費
小 学 校	市 街 地	116	157	112	—
	小都市・都市近郊農村	102	116	104	—
	農 山 村	88	54	93	—
中 学 校	市 街 地	103	160	97	—
	小都市・都市近郊農村	105	114	108	—
	農 山 村	97	55	101	—

注 1) 文部省『父兄が支出した教育費、40.4～41.3』pp. 27, 55 および文部省『父兄が支出した教育費、41.4～42.3』p. 13 より。

2) 高校は地域差指数を出していない。

についてのみ表8の地域差指数を用いて修正する。昭和41年においては、実際値として示した全国平均の理論値を学校教育費の小学校低学年、高学年の場合と同様、表8の地域差指数を用いて修正する。ただし、家庭教育費については昭和41年の調査がないので、仮りに昭和40年の指数を小学校、中学校おのおの別々に用いる。高校については、文部省調査において学校教育費、家庭教育費ともに地域差指数をだしていない。

c. 教育費総額 川崎、北会津の場合と同様、学校教育費と家庭教育費を合計して算出する。

以上のものが表7の昭和40、41年の修正値として示されたものである。

D) 川崎、北会津および掛川3地域比較のための教育費の修正

Iの実態の場合と同様に、川崎、北会津および掛川のそれぞれ異なる調査時期を昭和40年に統一する。同時に、学校段階別生徒1人当たり教育費のかけ方をみるために、比較的地域差の現れやすい家庭教育費のみを、それぞれの調査年次に合わせて、消費者物価地域差指数の総合指数⁸⁾を用いて修正する。これが表9として示されたものである。

3. 結果と考察

A) 学校別、生徒1人当たり教育費の実態

(1) 川崎調査

表4の実際値(1ヵ月)を図にすると、図6の実際値のようになる。

a. 学校教育費 幼稚園は小・中学校よりやや高い。小学校から高校にかけては、学校段階上昇とともに徐々に高くなり、全体として小・中学校を底辺とする凹型をなす。

b. 家庭教育費 幼稚園が最も低く、小学校高学年が最も高い。小学校高学年から中・高校にかけては、そ

表 9 3 地域の学校別、月間、生徒 1 人当り教育費
 〈川崎・北会津・掛川〉(昭和 40 年基準) (単位 円)

学 校 段 階	地 域	教育費総額	学校教育費	家庭教育費
幼 稚 園 (1 ^B)	川 崎	2,565	2,230	335
	北 会 津	2,022	2,009	13
	掛 川	2,449	2,094	355
小 学 校	川 崎	2,078	1,281	797
	北 会 津	864	670	194
	掛 川	2,790	1,381	1,409
低 学 年 (2 ^A)	川 崎	1,731	1,194	537
	北 会 津	777	631	146
	掛 川	2,699	1,375	1,324
高 学 年 (2 ^B)	川 崎	2,424	1,367	1,057
	北 会 津	950	709	241
	掛 川	2,880	1,386	1,494
中 学 校 (3)	川 崎	2,365	1,585	780
	北 会 津	1,555	1,222	333
	掛 川	3,317	1,651	1,666
高 校 (4)	川 崎	3,951	3,034	917
	北 会 津	2,866	2,538	328
	掛 川	4,201	3,112	1,089

注 1) 北会津、掛川は実際値に総理府統計局『家計調査年報、昭和43年』pp. 392~393 より消費者物価指数(全国)を用いて計算。ただし、学校教育費は教育指数、家庭教育費は総合指数を用いた。
 2) さらに川崎、北会津、掛川の家庭教育費については、総理府統計局『家計調査年報』昭和40年、p. 462、『上掲書』昭和41年、p. 425、『上掲書』昭和43年、p. 400 より、消費者物価地域差指数(総合指数)を用いて計算。

れほどの大差がなく、ほぼ横ばい状態である。なかでも小学校高学年が最も高いのは、学習塾やそろばんその他のおけいこなどがこの期間に集中しているためである。

c. 教育費総額 学校教育費とほぼ同様の変動傾向を示すが、小学校高学年で家庭教育費の影響を受けて、中学校よりやや高くなっている。

これら学校教育費、家庭教育費、教育費総額を、文部省調査と比較できるようにした修正値について、学校段階別教育費の変動をみる。

教育費総額と学校教育費は下に凸型の曲線を描いているので、2次放物線をあてはめて傾向線を算出した。

教育費総額

$$y = 30,103.80 - 10,205.2000x + 4,035.000000x^2$$

学校教育費

$$y = 26,355.69 - 15,090.5714x + 4,832.142857x^2$$

(ただし、 y は学校段階 x の関数としての教育費である。以下同様。)

家庭教育費はほぼ直線をなしているので直線をあてはめた。

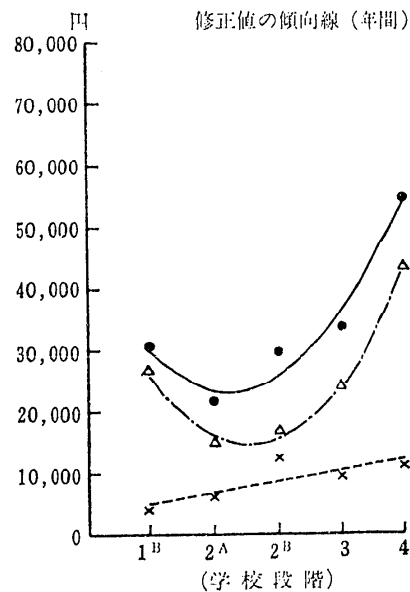
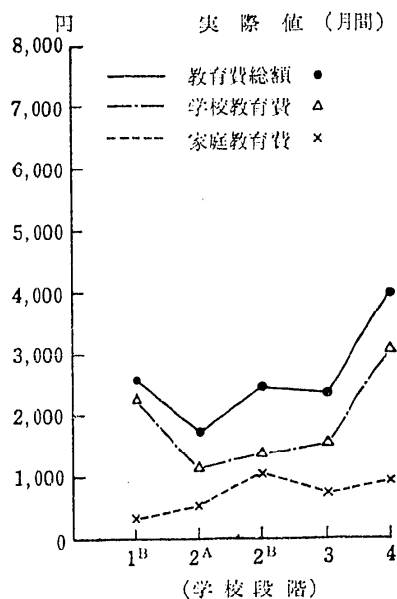
$$\text{家庭教育費 } y = 5,342.40 + 1,696.8000x$$

(2) 北会津調査

表 5 の実際値 (1ヵ月) を図にすると、図 7 の実際値のようになる。

a. 学校教育費 幼稚園は小・中学校よりかなり高い。小学校で一度ひどく低下するが、小学校から高校の間は学校段階上昇とともに次第に高くなり、全体として

図 6 学校別、生徒 1 人当り教育費 〈川崎〉(昭和40年)



小学校段階を底辺とした下に凸型をなす。

b. 家庭教育費 幼稚園が特に低く、小学校から高校にかけて徐々に上昇するなだらかな丘状をなす。中学校、高校はほとんど差がない。総体的に、学校教育費と比べて著しく低い。詳細にその内部構造をみると、小学校高学年および中学校段階で、全体の約1～2割が学習塾、そろばん塾に通っている以外は、あまり家庭学習のための支出が行われていない。

c. 教育費総額 家庭教育費が総体的に低いため、学校教育費の影響が大きく、これとほとんど同様の変動傾向を示す。

これら学校教育費、家庭教育費、教育費総額を、文部省調査と比較できるようにした修正値について、学校段階別教育費の変動をみる。

教育費総額と学校教育費は下に凸型、家庭教育費は上に凸型の曲線を描いているので、いずれも2次放物線をあてはめて傾向線を算出した。

教育費総額

$$y = 25,294.83 - 18,452.4571x + 5,581.714286x^2$$

学校教育費

$$y = 25,188.54 - 20,354.2857x + 5,816.571428x^2$$

家庭教育費

$$y = 106.29 + 1,901.8286x - 234.857143x^2$$

(3) 文部省調査における教育費の学校段階別変動

文部省調査による各学校区分別教育費の全国平均値(市街地修正したもの、小都市・都市近郊農村修正したものおよび農山村修正したもの、表7参照)を昭和40、41年それぞれについて、学校段階をつなげると図8のようになり、いずれも同じような変動を示す。

a. 学校教育費 昭和40、41年ともに、幼稚園が小・中学校よりやや高い。小学校から高校にかけては学

校段階上昇とともに高くなり、全体として小・中学校を底辺とする凹型をなす。

b. 家庭教育費 小学校低学年から高校にかけてほぼ直線的に低下する。これは、学校段階が低いほど学習塾やおけいこごとに通う児童が多く、学校段階が上昇するにつれ、時間的、経済的理由からおけいこごとへの支出が減少するためと考えられる。

c. 教育費総額 小・中学校段階はほぼ横ばい状態で、高校になると急激に上昇する。相対的に昭和40年より41年がやや高くなっているが、これは物価上昇の影響もあると考えられる。

これら全国平均の教育費を、川崎あるいは北会津調査と比較できるように地域の修正をし、それに傾向線をあてはめると、図8の市街地修正したもの、小都市・都市近郊農村修正したもの、および農山村修正したものの傾向線のようになる。いずれの地域も、教育費総額と学校教育費は下に凸型の2次放物線、家庭教育費は右下りの直線となる。

昭和40年

市街地修正したものの傾向線

教育費総額

$$y = 42,054.00 - 11,857.5000x + 4,852.500000x^2$$

学校教育費

$$y = 18,270.65 - 8,160.3500x + 5,493.750000x^2$$

家庭教育費 $y = 24,424.60 - 5,620.9000x$

小都市・都市近郊農村修正したものの傾向線

教育費総額

$$y = 33,639.95 - 11,120.5500x + 5,559.750000x^2$$

学校教育費

$$y = 15,918.25 - 7,232.7500x + 5,476.750000x^2$$

家庭教育費 $y = 17,638.70 - 3,638.8000x$

図7 学校別、生徒1人当り教育費〈北会津〉(昭和41年)

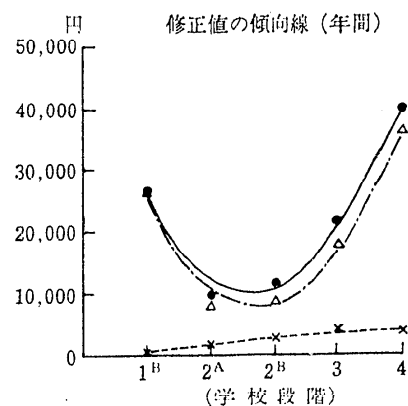
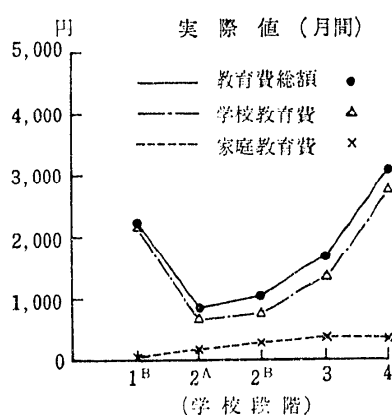
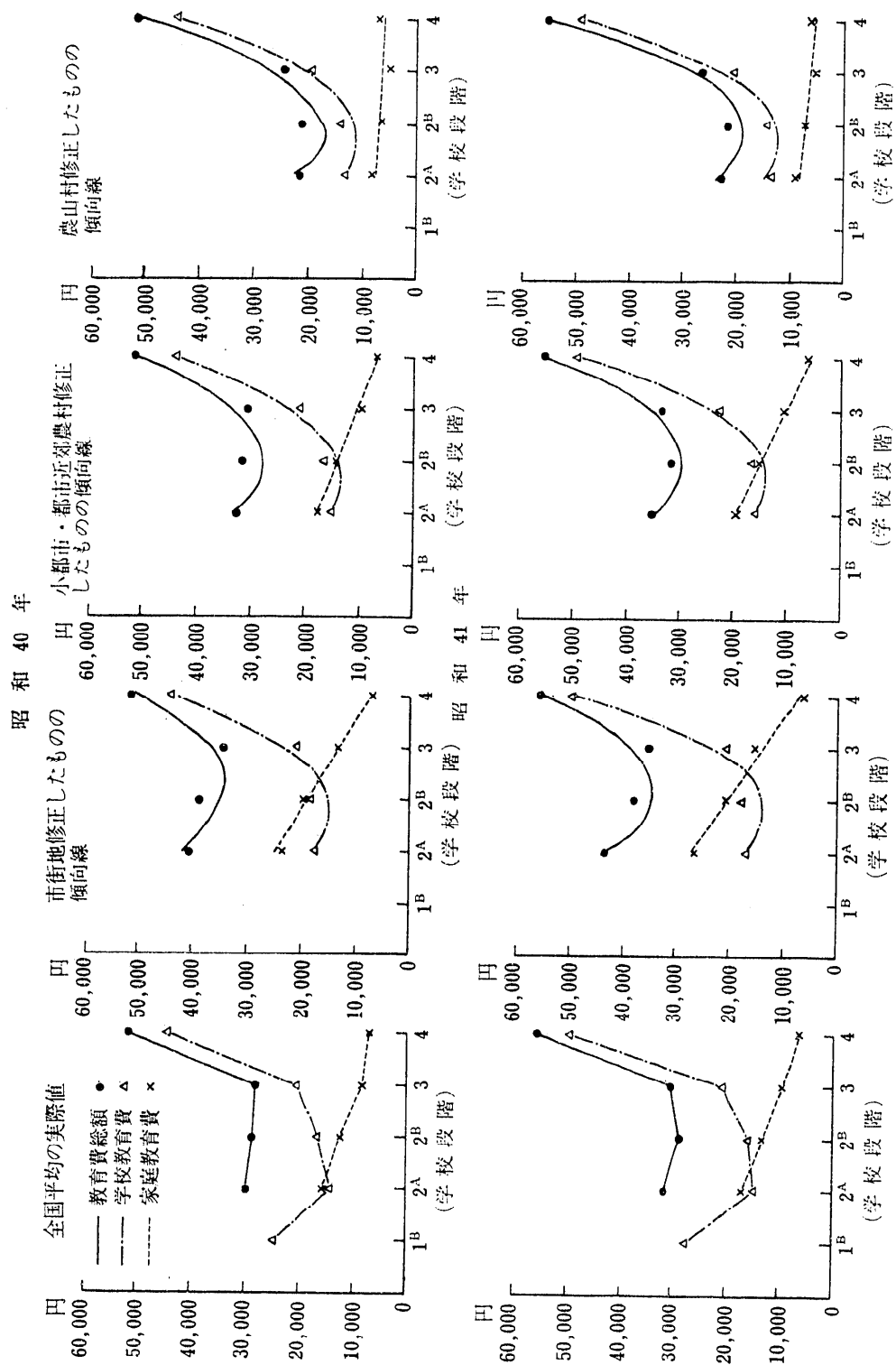


図8 文部省調査による学校別、年間、生徒1人当り教育費



農山村修正したものの傾向線

教育費総額

$$y = 22,241.10 - 11,146.9000x + 6,833.500000x^2$$

学校教育費

$$y = 13,833.05 - 7,814.9500x + 5,903.750000x^2$$

家庭教育費 $y = 7,478.30 - 542.7000x$

昭和41年

市街地修正したものの傾向線

教育費総額

$$y = 44,214.75 - 15,835.7500x + 6,453.750000x^2$$

学校教育費

$$y = 17,927.65 - 11,239.8500x + 7,102.250000x^2$$

家庭教育費 $y = 26,935.60 - 6,541.4000x$

小都市・都市近郊農村修正したものの傾向線

教育費総額

$$y = 35,822.10 - 13,304.9000x + 6,574.500000x^2$$

学校教育費

$$y = 16,256.05 - 8,810.9500x + 6,531.750000x^2$$

家庭教育費 $y = 19,523.30 - 4,365.7000x$

農山村修正したものの傾向線

教育費総額

$$y = 23,920.05 - 12,976.4500x + 7,766.250000x^2$$

学校教育費

$$y = 14,665.95 - 9,483.0500x + 6,927.250000x^2$$

家庭教育費 $y = 8,415.10 - 976.4000x$

B) 川崎・北会津調査と文部省調査との比較

(1) 川崎調査と文部省調査との比較

表4と表7の昭和40年の地域修正した値を教育費別

に図にすると、図9のようになる。

(i) 学校教育費 川崎は文部省調査とほぼ同様の変動傾向を示す。なかでも、中学校段階は文部省調査のいずれの地域よりも高く、小学校段階で文部省調査の小都市・都市近郊農村と同程度、高校も文部省調査とほとんど同じくらいである。川崎の中学校が高いのは、私立の中学校の生徒が含まれるため、授業料、その他の学校納付金等の間接支出金が高いためである。

b. 家庭教育費 川崎は文部省調査の変動傾向と異なり、小学校低学年では最も低く、小学校高学年では小都市・都市近郊農村なみに上り、その後ほぼ横ばい状態のゆるやかな丘状をなす。高校ではすべての地域の中で最高を示す。文部省調査ではいずれも学校段階上昇につれて家庭教育費が次第に低下していくのに対し、川崎では逆にむしろわずかながら上昇傾向にある。この変動の差は、文部省調査では、総体的に低い農山村地域を除いて、家庭教育費のなかの補助学習費と教養費その他が小学校段階で非常に高く、中・高校になるにつれそのいずれもが急ピッチで低くなる。一方川崎では、小学校段階での家庭教育費の支出が低く、学校段階上昇とともに補助学習費がわずかながら高くなり、教養費その他も中学校で少し低下する以外は小・高校の間にそれほど大差がないためと考えられる。

c. 教育費総額 川崎は小学校から中学校にかけては文部省調査の変動傾向と逆に上昇するが、これは家庭教育費の影響である。中学校から高校にかけては、文部省調査の市街地とほぼ同様に上昇している。

川崎市は文部省「父兄支出の教育費調査」の地域類型によると「市街地」に入る⁹⁾が、児童養育調査の結果に

図9 教育費別、年間、生徒1人当たり教育費（昭和40年）

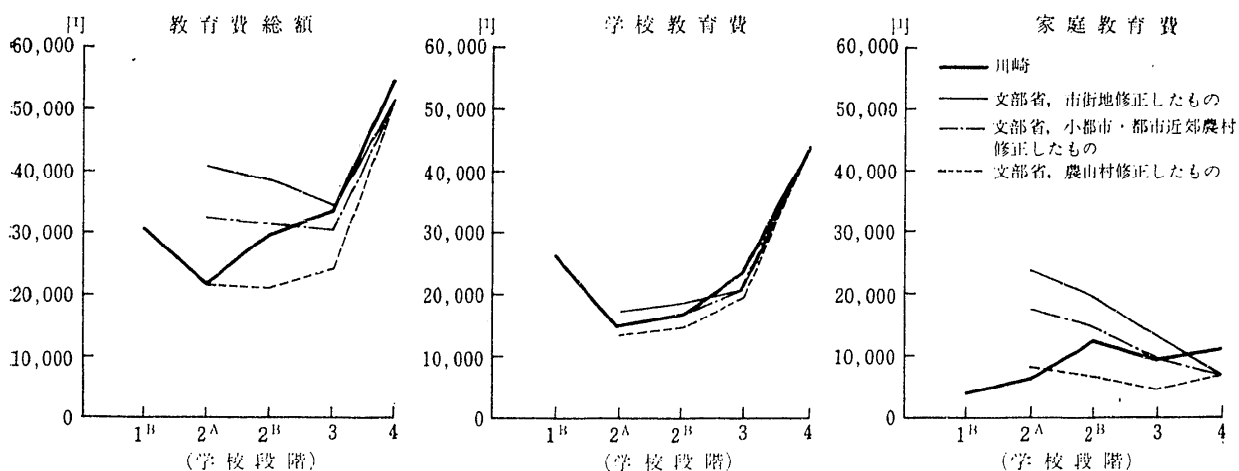
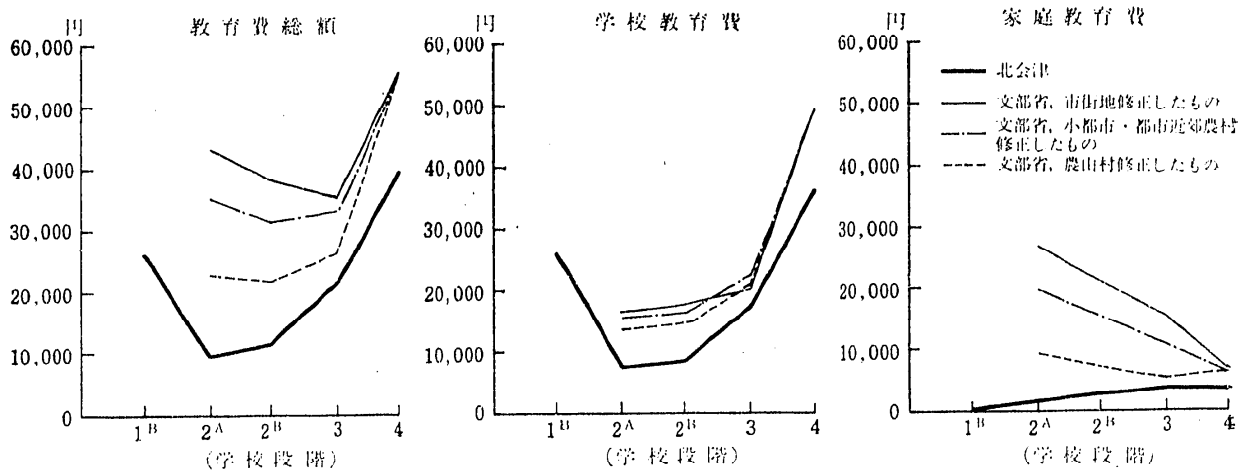


図 10 教育費別、年間、生徒 1 人当り教育費 (昭和 41 年)



よる教育費は、小学校低学年で農山村地域、高学年で小都市・都市近郊農村地域、中学校で市街地域にほぼ該当し、高校で川崎が少し全国平均を上回る。しかし、その内部構造はかなり異なる。中学校では、川崎は文部省調査の市街地域に比べて、家庭教育費がかなり低いにもかかわらず、学校教育費が高いために市街地域とほぼ同じ水準になっている。また、学校教育費のなかでも、川崎は教科学習費等の直接支出金が安く、授業料、その他の学校納付金等の間接支出金がかかなり高い。これは文部省調査の公立学校対象に対して、川崎調査は私学通学生が含まれるためである。高校では中学の場合と異なり、文部省調査に比べて川崎は、家庭教育費がかかなり高く、学校教育費も一見それほど差がないため、全体として川崎が文部省調査の全国平均を上回っている。川崎の家庭教育費が高いのは、学校段階上昇につれ家庭での学習および教養のための支出がやや上昇するという特徴のためであり、学校教育費にそれほど差がないのは、中学の場合と同様、私学通学生が含まれることから、授業料、その他の学校納付金等の間接支出金が高く、教科学習費、通学費等の直接支出金が低いためである。

(2) 北会津調査と文部省調査との比較

表 5 と表 7 の昭和 41 年の地域修正した値を教育費別に図にすると、図 10 のようになる。

a. 学校教育費 北会津の学校段階別変動は文部省調査とほぼ同様であるが、金額は相対的にかなり低い。これは北会津では小・中学校でまだあまり給食を実施していない* ことから、給食費を中心に全体的な間接支出

金の低さによるものである。中学校では、直接支出金のなかの通学費の低さもめだつ。高校における開きは、教科学習費、通学費等の直接支出金の差によるものとみられる。

b. 家庭教育費 北会津は文部省調査の変動と異なり、幼稚園から高校へとわずかずつ上昇する。しかし、相対的には北会津の方が非常に低い。これは、北会津が純農村という地域の特殊性から、家庭教育費のなかでも教養費その他への支出が非常に少いためである。因みに、学習塾、おけいこ等の通塾者を調べてみると、小学校低学年においては全くみられず、小学校高学年、中学校においても全体のわずか 1~2 割にすぎない。また、その費用もきわめて低いものである。

c. 教育費総額 北会津は文部省調査の農山村にやや似た変動傾向を示すが、学校教育費、家庭教育費双方の影響を受けて総体的に非常に低い。

北会津村は文部省「父兄支出の教育費調査」の地域類型によると「農山村」に入る¹⁰⁾が、児童養育費調査の結果による教育費は、それよりはるかに低いものであった。学校教育費における小・中学校の給食普及状態の差によるものはともかくとして、家庭教育費における小学校の低さは大きな特徴といえる。

なお、掛川調査の実態と文部省調査の比較については、伊藤・佐々木・馬場「家計が負担する教育費(掛川)」、中鉢正美編『家族周期と家計構造』、昭和 46 年、pp. 191~208 を参照されたい。

C) 川崎、北会津および掛川の 3 地域比較

川崎、北会津および掛川 3 地域の学校段階別、年間、生徒 1 人当り教育費のかけかたをみるために、年度、地

* 小学校では希望者による肝油またはミルク給食、1 人当り月平均 30 円、中学校では全体の約 2/3 が給食実施、1 人当り月平均 120 円。

域を修正した表9を図にすると、図11のようになる。

(1) 学校教育費 3地域ともほぼ同様の変動傾向を示す。なかでも川崎と掛川は幼稚園から高校までほとんど類似しており、やや掛川が川崎を上回る。北会津は幼稚園を除いて、川崎、掛川よりかなり低い。これは小学校では給食費、中・高校では授業料の影響によるところが大きいとみられる。

(2) 家庭教育費 3地域のなかで掛川が最も高く、次いで川崎、北会津の順になる。いずれも幼稚園から小・中学校と次第に高くなるゆるやかな丘状をなす。川崎が掛川より低いのは、調査時期が掛川より3年前であることと、川崎の調査対象が都市ブルー・カラーのみという条件の差によるものと考えられる。北会津は農村という地域性から、他の2地域よりかなり低くなったものと思われる。

(3) 教育費総額 川崎、北会津および掛川ともにほぼ同様の変動傾向を示し、小学校から高校へと次第に高くなる。3地域のなかでは、幼稚園を除いて、掛川が最も高く、次いで川崎、北会津の順となる。これは多分に家庭教育費の影響によるものとみられる。

4. 総括

以上の結果、川崎、北会津および掛川3地域における生徒1人当りの教育費のかけ方、ならびに文部省調査との比較については、次のような特徴がみられる。

(1) 学校教育費においては、3地域ともに小学校段階を最低点とした凹型をなす。川崎と掛川はほぼ同じ水準、北会津は全段階を通じてかなり低い水準となっている。文部省調査の場合もこれとほぼ同様の変動傾向を示し、総体的に低い北会津を除いては、金額の上でもほと

んど差は認められない。北会津は、小・中学校の給食実施不完全のためかなり差がでているが、これを除けば、差はかなり接近するであろう。

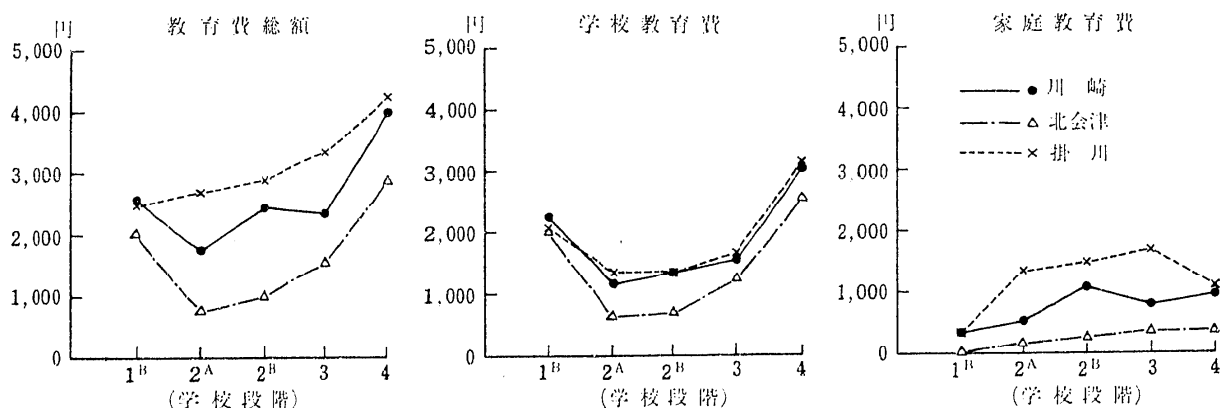
(2) 家庭教育費においては、3地域ともに、文部省調査の学校段階上昇につれ直線的に低下する傾向とは逆に、学校段階上昇とともに教育費もやや高くなる傾向にある。そのかけかたは、掛川が最も高く、川崎、北会津の順で低くなる。これらの違いは、家庭教育費のかけかたが、調査実施の年度や調査方法の差異、あるいはその他地域性から影響をうけたのではないと思われる。

(3) 教育費総額においては、文部省調査の小学校高学年または中学校を最低点とする凹型に対し、川崎、北会津、掛川の3地域は、ともに小学校低学年を最低点として、学校段階上昇とともに次第に高くなる。そのかけ方は、家庭教育費の場合と同様、総体的に掛川、川崎、北会津の順が明らかにみられる。文部省調査と3地域の変動傾向が異なるのは、家庭教育費の差によるところが大きい。

児童養育費調査は、いずれの地域についても、調査世帯に対する条件の制約があるため、学校区分各段階の対象世帯を多数とすることはできなかった。また、1ヵ月間の調査であるという調査上の制約もあるので、ここに述べた結果は、かならずしも実態を正確に示しているとはいえないであろう。しかし、子供の発達段階につれ、家計の教育費負担の増大する現状、多子家庭ほど1人当りの教育費の縮小、とくに家庭教育費へのしわよせ等が具体的に明らかにされた。

ここでは教育費のかけかたについて、掛川は都市的、川崎はブルー・カラー的、また北会津は農村的特質を浮

図11 3地域の学校別、月間、生徒1人当り教育費〈川崎・北会津・掛川〉(昭和40年基準)



彫りにした。なお、大都市、ホワイト・カラーの調査の必要性を痛感したところである。

本稿は、Ⅰは佐々木が、Ⅱは馬場が主として担当した。

引用文献

- 3) 伊藤秋子・佐々木淑恵・馬場紀子「家計が負担する教育費の変動(掛川)」, 中鉢正美編『家族周期と家計構造』, 昭和46年, pp. 191~

208.

- 4) 文部省『父兄が支出した教育費, 41.4~42.3』, p. 36.
5) 伊藤・佐々木・馬場「上掲論文」, p. 201.
6) 文部省『同上, 40.4~41.3』, p. 27.
7) 上掲書, p. 64.
8) 総理府統計局『家計調査年報, 昭和40年』, p. 462. 総理府統計局『同上, 昭和41年』, p. 425. 総理府統計局『同上, 昭和43年』, p. 400.
9) 文部省『同上, 40.4~41.3』, p. 73.
10) 上掲書.